



2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月15日

上場会社名 オース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9637 URL <https://www.osgroup.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 秀一郎
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 矢崎 秀成 (TEL) 06-6361-3554
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	5,740	47.0	227	698.7	212	541.3	292	△35.8
2022年1月期第3四半期	3,903	6.1	28	—	33	—	455	—

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 325百万円(△30.8%) 2022年1月期第3四半期 470百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	92.01	—
2022年1月期第3四半期	143.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	29,312	11,010	37.6
2022年1月期	31,160	10,772	34.6

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 11,010百万円 2022年1月期 10,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2023年1月期	—	12.50	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,650	37.3	300	—	280	180.4	330	△33.2
								103.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年1月期3Q	3,200,000株	2022年1月期	3,200,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期3Q	20,501株	2022年1月期	24,877株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年1月期3Q	3,177,748株	2022年1月期3Q	3,173,490株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループは、ウクライナ情勢の悪化に伴う原材料・エネルギー価格高騰に起因する個人消費停滞などの影響を受け、依然として不安定な状況が継続いたしました。

そのような状況のなか、本年3月には「OSグループ中期経営計画 2022-2024 “Rebuild”」を策定し、その重点戦略のひとつである「コーポレート改革」について、6月に本社事務所を移転し、ABWの導入による新たな働き方を推進いたしました。また、「不動産事業拡大」として実施していた三宮OSビルのバリューアップが9月に完工し、ビルのコンセプトである「“サンキタ LIVE GATE”～三宮の賑わいと情報発信機能～」を実現するべく、神戸地域最大級の大型ビジョン「オーエスビジョン」の稼働を開始しました。

当第3四半期連結累計期間の成績は、売上高は5,740,718千円と前年同期に比べ1,836,722千円(47.0%)の増収となり、営業利益は227,023千円と前年同期に比べ198,598千円の増益となりました。経常利益は212,431千円と、前年同期に比べ179,305千円の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は292,383千円と、特別利益にテナント退店損益を計上した前年同期に比べ162,808千円の減益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。経営成績に関する説明における前年同期との比較及び財政状態に関する説明における前連結会計年度末との比較につきましては、影響が軽微であることから、当該会計基準等を適用する前の前年同期及び前連結会計年度末の数値を用いて比較しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご参照ください。

(エンタメ・サービス事業)

映画事業におきましては、「ONE PIECE FILM RED」「トップガン マーヴェリック」などの話題作を上映したほか、昨年好評を博した「ゴジラ寄席」のシリーズ第2弾「モスラ寄席 in OSシネマズ モスラとある家族の三代記」や、夏休みの小学生向けイベントとして3Dプリンタや音楽などの専門家によるSTEAM教育を映画館ロビーで体験できる「CINE LAB」を開催いたしました。売上高は休業や作品公開延期等の影響を大きく受けた前年同期を上回り回復基調にあります。

飲食事業及びアミューズメント事業におきましては、BEER&GRILL コウベビアハウゼでサステナブルビールと未利用魚を使ったフードロス削減キャンペーンメニュー等を実施しました。前年同期に比べ売上高は回復いたしましたが、3月下旬まで発令されていた時短営業や酒類提供禁止等の要請による制限の影響は未だ払拭しきれておりません。

以上の結果、売上高は2,284,365千円と前年同期に比べ652,178千円(40.0%)の増収となり、営業損失は29,757千円と前年同期に比べ189,075千円の改善となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸事業におきましては、前連結会計年度に発生したOSビルの主要テナント解約の影響及び大阪日興ビル信託受益権準共有持分の譲渡により、売上高・営業利益ともに前年同期を下回る結果となりました。OSビルの後継テナント誘致並びにバリューアップが完工した三宮OSビルの新規テナント誘致につきましては順調に進捗しております。

不動産販売事業におきましては、分譲マンション「プレージァ住之江公園エアパレス(共同事業)」(大阪市住之江区)及び「ローレルスクエアOSAKA LINK(共同事業)」(大阪市東淀川区)の販売が、収益に大きく寄与いたしました。

以上の結果、売上高は3,456,352千円と前年同期に比べ1,184,543千円(52.1%)の増収となり、営業利益は791,300千円と前年同期に比べ23,602千円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は1,847,440千円の減少となりました。これは現金及び預金1,416,036千円の増加がありましたが、主に有形固定資産2,191,124千円及び販売用不動産838,591千円の減少によるものであります。

負債につきましては2,086,193千円の減少となりました。これは長期預り保証金389,275千円及び長期借入金179,048千円の増加がありましたが、主に短期借入金2,520,568千円の減少によるものであります。

純資産につきましては238,753千円の増加となりました。これは主に利益剰余金191,578千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の通期業績予想につきましては、2022年9月12日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,183,822	3,599,858
売掛金	338,615	321,792
有価証券	75,980	75,490
販売用不動産	2,706,176	1,867,585
商品	9,558	8,476
貯蔵品	2,072	1,603
前払費用	101,066	96,309
その他	171,616	62,230
貸倒引当金	△5,250	△5,250
流動資産合計	5,583,659	6,028,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,805,284	20,117,696
減価償却累計額	△11,737,117	△12,091,096
建物及び構築物（純額）	8,068,166	8,026,600
機械装置及び運搬具	324,081	312,140
減価償却累計額	△214,043	△218,755
機械装置及び運搬具（純額）	110,038	93,384
工具、器具及び備品	842,029	880,299
減価償却累計額	△597,045	△603,437
工具、器具及び備品（純額）	244,984	276,862
土地	13,628,739	13,633,712
信託建物	604,559	-
減価償却累計額	△254,412	-
信託建物（純額）	350,147	-
信託土地	1,812,608	-
建設仮勘定	7,000	-
有形固定資産合計	24,221,684	22,030,560
無形固定資産		
ソフトウェア	205,104	165,504
その他	1,726	1,599
無形固定資産合計	206,830	167,104
投資その他の資産		
投資有価証券	252,127	262,352
長期前払費用	61,093	38,260
差入保証金	643,395	628,577
建設協力金	164,491	130,546
繰延税金資産	18,935	19,282
その他	8,050	8,050
投資その他の資産合計	1,148,094	1,087,068
固定資産合計	25,576,609	23,284,732
資産合計	31,160,269	29,312,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,068	174,884
短期借入金	5,206,420	2,685,852
未払金	151,500	21,022
未払費用	215,439	196,203
未払法人税等	216,159	44,233
未払消費税等	27,273	78,795
賞与引当金	28,235	49,088
その他	322,109	486,682
流動負債合計	6,395,205	3,736,762
固定負債		
長期借入金	9,812,710	9,991,758
長期預り保証金	1,195,614	1,584,889
繰延税金負債	837,530	838,195
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	433,051	436,171
その他	40,100	40,242
固定負債合計	13,993,054	14,565,304
負債合計	20,388,260	18,302,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,506
利益剰余金	7,075,846	7,267,425
自己株式	△77,652	△63,993
株主資本合計	7,864,700	8,069,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,545	149,060
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,907,308	2,940,823
純資産合計	10,772,008	11,010,762
負債純資産合計	31,160,269	29,312,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	3,903,996	5,740,718
売上原価	3,292,706	4,923,020
売上総利益	611,289	817,698
一般管理費	582,864	590,674
営業利益	28,425	227,023
営業外収益		
受取利息	4,446	3,795
受取配当金	1,287	1,476
解約金収入	-	27,146
受取給付金等	62,830	19,814
その他	2,266	2,311
営業外収益合計	70,830	54,544
営業外費用		
支払利息	61,632	55,431
その他	4,497	13,705
営業外費用合計	66,129	69,136
経常利益	33,126	212,431
特別利益		
固定資産売却益	-	217,441
テナント退店関連損益	580,070	-
特別利益合計	580,070	217,441
特別損失		
固定資産除却損	308	659
特別損失合計	308	659
税金等調整前四半期純利益	612,888	429,213
法人税、住民税及び事業税	194,556	142,072
法人税等調整額	△36,859	△5,242
法人税等合計	157,696	136,830
四半期純利益	455,191	292,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	455,191	292,383

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	455,191	292,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,654	33,515
その他の包括利益合計	15,654	33,515
四半期包括利益	470,845	325,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,845	325,898
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループが運営するポイント制度に基づき、顧客の映画鑑賞に伴い付与するポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。また、販売委託契約に係る取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はございません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンタメ・ サービス事業	不動産事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	1,632,187	2,271,809	3,903,996	—	3,903,996
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	27,539	27,539	△27,539	—
計	1,632,187	2,299,348	3,931,535	△27,539	3,903,996
セグメント利益又は 損失(△)	△218,833	767,698	548,864	△520,439	28,425

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△520,439千円には、セグメント間取引消去△7,953千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△512,485千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンタメ・ サービス事業	不動産事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	2,284,365	3,456,352	5,740,718	—	5,740,718
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	48,174	48,174	△48,174	—
計	2,284,365	3,504,527	5,788,892	△48,174	5,740,718
セグメント利益又は 損失(△)	△29,757	791,300	761,542	△534,518	227,023

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△534,518千円には、セグメント間取引消去△22,893千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△511,624千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これによる各報告セグメントへの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。